

香芝市広告モニター付番号案内システム設置運用事業に係る市有財産賃貸借契約書

香芝市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次のとおり香芝市広告モニター付番号案内システムの設置運用事業（以下「本事業」という。）に係る市有財産賃貸借契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 乙は、貸付物件が市有財産であることを常に考慮し、適正に使用するように留意しなければならない。

（賃貸借物件）

第2条 甲は、次の市有財産（以下「賃貸借物件」という。）を、乙に賃貸するものとする。

設置場所		区分	摘要
香芝市本町1397番地 香芝市役所	庁舎1階、市民課 及び課税課	建物	仕様書による
香芝市逢坂一丁目374番地1 香芝市総合福祉センター	総合福祉センター 1階及び国保医療 課	建物	仕様書による

（用途指定）

第3条 乙は、賃貸借物件を直接窓口番号表示システム（以下「番号表示機」という。）、民間事業者等の広告及び甲の行政情報（以下「広告等」という。）を放映するための映像放映モニター（以下「モニター」という。）に使用するものとし、他の目的に使用してはならない。

（賃貸借期間）

第4条 賃貸借期間は、令和7年7月6日から令和12年7月5日までとする。

（賃貸借料）

第5条 第2条の賃貸借物件に対する賃貸借料は、賃貸借料年額に基づき、月割計算により算出した金額とする。ただし、1カ月に満たない期間の賃貸借料は、当該月の日数で日割り計算した額とする。

賃貸借料（年額）金 円（消費税及び地方消費税別途）

2 広告モニターの設置に要する光熱費は、乙の負担とする。

（賃貸借料等の支払）

第6条 乙は、当該年度中における賃貸借料及び光熱費を、甲の発行する納入通知書により、甲の指定する期日までに支払うものとする。

（遅延損害金）

第7条 甲は、乙が前条に定める納入期限までに賃貸料を支払わないときは、納入期限の翌日から支払った日までの期間について、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した金額を延滞金として乙に請求することができる。

(費用負担)

第8条 モニターの設置、維持管理及び撤去に要する費用は、乙の負担とする。

(広告等の放映時間)

第9条 広告等の放映時間は、庁舎開庁日で、窓口業務を受付する時間帯とする。ただし、甲が必要と認めるときは、この限りではない。

(広告主及び広告内容の審査)

第10条 乙は、モニターにより広告主の選定及び広告内容について、香芝市広告掲載要綱及び香芝市広告掲載基準並びに関連法令（以下、「香芝市広告掲載要綱等」という。）を遵守するとともに、事前に甲の審査を受けその承認を得たものでなければ放映できない。

2 乙は、第1項に定める審査を受けるため、広告のデータ等必要な資料を甲の指定する日までに、甲に提出するものとする。

3 甲及び乙は、広告主及び広告内容について庁舎の公共性、美観及び庁舎利用者への影響に配慮しなければならない。

(広告内容の修正)

第11条 甲は、広告の内容が香芝市広告掲載要綱等に違反しているとき、又は庁舎で放映する広告としてふさわしくないと甲が合理的な理由により判断したときは、いつでも、乙に対して広告の内容の修正を求めることができ、乙はこれに従わなくてはならない。

2 前項の修正にかかる費用は、乙の負担とする。

(広告内容の変更)

第12条 乙は、自己の都合により広告内容を変更するときは、事前に甲と協議をし、その審査及び承認を得るものとする。

(広告内容についての責任等)

第13条 乙は、広告内容について、次の各号に定める事項を遵守するものとする。

- (1) 広告内容に関する一切の責任は乙が負うものとし、甲は一切の責任及び負担を負わないものとする。
- (2) 広告内容が第三者の権利を侵害するものではないこと及び広告内容に係る財産権のすべてにつき、合理的な権利処理が完了していることについて保証する。
- (3) 甲に対して第三者から広告活動に関連して損害を被ったという請求がなされたときは、乙の責任及び負担において解決するものとし、甲は一切の責任及び負担を負わないものとする。

(乙と広告主との契約)

第14条 乙は、広告の放映にあたり、広告主との間で広告の放映に関する契約を締結し、報酬等を受領することができる。

(モニターの設置及び広告等の制作及び放映)

第15条 設置するモニターの調達、設置、撤去、原状回復、広告等の制作及び放映等に係る作業は、乙が自己の負担において調整・実施するものとする。

(作業の委託)

第16条 乙は、乙の責任において、前条に定める作業を当該業務を実施することが適切な第三者に委託することができる。

(モニター設置に当たっての留意事項)

第17条 甲及び乙は、モニターの設置に当たっては、庁舎の維持管理及び災害時の避難誘導に支障とならない場所及び構造とするよう配慮するものとする。

2 乙は、モニターの落下及び破損等により、庁舎利用者等に危険を生じさせることのないようにしなければならない。

3 甲は、乙に対して、第1項及び前項の留意事項についての助言及び指導を行うことができ、乙はその助言及び指導に従わなくてはならない。この場合において、当該助言及び指導に従うことによって生じる経費は、乙の負担とする。

4 モニターの設置及び撤去並びに広告内容の変更に関する作業は、乙の希望日時を事前に調整した上で、甲が指定する日時に行うものとする。

(番号表示機等の保守等)

第18条 乙は、甲が番号表示機を常時正常な状態で使用できるように、定期的に番号表示機の点検及び調整を行わなければならない。

2 甲は、モニターの毀損、汚損、紛失等を発見したときは、速やかに乙に通報しなければならない。

3 乙は、モニターが毀損し、汚損し、紛失等したときは、復旧のために必要な適切な措置を速やかに講じなければならない。

4 乙は、消耗品の不足が生じないように、消耗品の供給を行わなければならない。甲からの申出があったときも同様とする。

5 保守及び消耗品の提供に要する費用は、乙が負担する。

(モニターの一時使用中止又は広告の一時削除)

第19条 甲は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その問題が解決されるまでの間、乙にモニターの一時使用中止又は広告の一時削除を指示することができる。

(1) 乙が、甲の指定する期日までに賃貸借料を納付しないとき。

(2) 乙が、法令又は本契約に違反したとき。

(3) 広告主又は広告内容が香芝市広告掲載要綱等に違反したとき。

(4) モニターの設置及び広告の放映を継続することが社会通念上著しく不適切であると認められ、相当かつ合理的な理由があると甲が判断したとき。

2 前項の一時使用中止又は一時削除の理由となった問題が解消されたと甲が認めるときは、乙はモニターの使用及び広告の放映を再開することができる。

3 第1項の一時使用中止若しくは一時削除又は前項の再開に要する費用は乙の負担とする。

4 第1項の指示があったにもかかわらず、乙が相当な期間内に、一時使用中止又は一時削除を行わないときは、甲は、乙の承諾を得ることなく自らモニターの一時使用中止又は広告の一時削除することができる。この場合において、一時使用中止又は一時削除に要した費用は乙が負担するものとし、甲は、一時使用中止又は一時削除によって生じた乙の損害の賠償を行わない。

(甲の解除権)

第20条 甲は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、書面により催告した上、モニターの全部撤去を指示し、本契約を解除することができる。

(1) 乙が広告取扱要綱等に違反したとき。

(2) 乙の業務の履行に関し、著しく不正又は不誠実な行為があったとき。

- (3) 乙又はその使用人等の関係者に重大な社会的信用失墜行為があったとき。
- (4) 乙に対する破産手続開始の申立て、更生手続開始の申立て、租税滞納処分があるなど、その経営状態が著しく不健全となり、又はそのおそれがあると認められる相当な理由があったとき。
- (5) 次条の規定によらないで、乙が本契約の解除を申し出たときで、甲が本契約の解除が相当であると認めるとき。

(暴力団等排除に係る解除)

第21条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、催告なしにモニターの全部撤去を指示し、本契約を解除することができる。

- (1) 役員等（賃貸人が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、賃貸人が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律）平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。以下同じ。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 賃貸人が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、賃借人が賃貸人に対して当該契約の解除を求め、賃貸人がこれに従わなかったとき。
- (8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を賃借人に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

2 甲は、前項各号に規定する場合のほか、行政目的等により、やむを得ず本契約を解除する必要があるときは、乙との協議によりモニターの全部撤去をすることができる。

(乙の解除権)

第22条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当したと認めるときは、本契約を解除できる。

- (1) 甲が正当な理由なく本契約に違反したとき。
- (2) 本契約の履行に関し、甲に著しく不正又は不誠実な行為があったとき。

(一時使用中止、一時削除、解除に伴う広告主への補償等)

第23条 乙は、第19条第1項及び同条第4項に基づく一時使用中止又は一時削除がなされた場合並びに第20条第1項及び同条第2項に基づく解除が行われた場合に、広告主に対して損害の補償及び報酬等の返還を行う必要が生じたときは、自己の責任と負担において解決するものとする。

(損害賠償)

第24条 乙は、第10条第1項により広告の放映が認められなかったとき、第11条第1項により

修正を行ったとき、第17条第3項による助言及び指導に従ったとき、第19条第1項及び同条第4項に基づく一時使用中止又は一時削除がなされたとき並びに第20条第1項及び同条第2項に基づく解除がされたときは、甲に対し損害の賠償を請求しないものとする。

- 2 甲は、本契約の履行に関して、甲の責に帰すべき事由により乙に損害を与えたときは、その損害の賠償をしなくてはならない。ただし、間接損害及び二次的損害については、この限りではない。
- 3 乙は、本契約の履行に関して、乙の責に帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、その損害の賠償をしなくてはならない。ただし、間接損害及び二次的損害については、この限りではない。
- 4 第2項及び前項に規定する損害賠償の額は、甲乙協議により定めるものとする。

(第三者の損害・紛争)

第25条 本契約によって第三者に生じた損害の賠償に関しては、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 当該損害が甲の責に帰すべき事由により生じたときは、甲が自己の責任と負担をもって解決する。
 - (2) 当該損害が乙の責に帰すべき事由により生じたときは、乙が自己の責任と負担をもって解決する。
- 2 前項に定める場合のほか、本契約の履行について第三者との間で生じた紛争については、甲乙協議し、その責任に応じてその処理解決にあたるものとする。

(原状回復)

第26条 乙は、本契約が終了したときは、自己の負担により速やかにモニターを撤去し原状回復をした上で賃貸借物件を返還しなければならない。ただし、甲の承認を受けたときは、この限りではない。

(著作権)

第27条 乙は、モニターの設置及び広告等の制作に際して、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(行政情報の作成、権利処理の保証、流用禁止)

第28条 乙が本契約に基づいて設置したモニターで放映する行政情報は、甲の提供する行政情報・行事情報の素材をもとに、乙が作成（データ変換等を含む）するものとする。

- 2 甲は、乙に提供する行政情報の素材の内容が第三者の権利を侵害するものではないこと及び当該素材の内容にかかる財産権のすべてにつき合理的な権利処理が完了していることを保証する。
- 3 甲は、乙が本契約に基づいて設置したモニターで放映するために作成した甲の行政情報を、乙のモニター以外で放映してはならない。ただし、あらかじめ乙の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

(広告販売業務の委託)

第29条 乙は、甲に対し事前に通知した上で、広告主の募集及び広告契約の締結等の広告販売業務の全部又は一部を第三者の販売代理店に委託をすることができる。この場合、乙は当該販売代理店に対し、本契約に定める条項のほか、乙が本契約を履行する上で遵守すべき条項を遵守させなければならない。

(権利義務の譲渡等の制限)

第30条 乙は、本契約から生じる一切の権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡、継承、

担保提供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

(個人情報の保護)

第31条 賃貸人は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるものを守らなければならない。

(長期継続契約)

第32条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約である。

2 賃借人は、翌年度以降において本契約にかかる歳出予算の減額又は削除があった場合は、賃貸人の合意を得ることなく当該契約を変更又は解除することができる。

(裁判管轄)

第33条 本契約に関する訴訟は、奈良地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(補則)

第34条 本契約の定めに疑義が生じたとき、また本契約に定めのない事項については、仕様書、香芝市契約規則及び関連規定に従うとともに、甲乙協議して定めるものとする。

本契約を証するため本書2通を作成し、各々記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

甲 奈良県香芝市本町1397番地
香芝市
香芝市長 三 橋 和 史

乙